地水火風

牧野恒一

目からうろこ…ヨーロッパの消防とボランティア（1）

夏休みの間に、ドイツ、フィンランド及びイギリスの消防組織を、主としてボランティア消防（日本で言えば消防団）を中心として見て回った。あらかじめある程度の知識は仕入れて行ったつもりだが、実際に現地で見たり聞いたりすると、日本やアジアの消防組織を見慣れた目には新鮮な驚きの連続だった。

「消防とボランティア」と言っても、三つの国それぞれお国ぶりがある。他のヨーロッパ諸国も同様に様々だろう。とても一言で「ヨーロッパでは」とくくれない。というわけで、とりあえず、三国のそれぞれの事情を2回に分けて報告したい。

［日本のボランティア消防］

ヨーロッパの消防を見て驚くためには、日本がどうなっているか知っている必要がある。

日本の消防は市町村が責任を持って行うことになっている。市町村は、消防職員を雇用して消防署を作ったり（常備消防）、ボランティアの消防団員に頼って消防団を作ったりして、消防責任を果たさなければならない。

大都市に住んでいると、○○市消防局などと書いた消防車や救急車が走り回っているので、日本は常備消防中心のように感じる人も多いかも知れないが、全国的には、消防職団員104万人のうち、常備消防の職員は16万人、消防団員は89万人で、85％がボランティア消防団員である。

地方では、救急や救助は常備消防だが火災対応は消防団が中心、などという所も多い。東京など大都市にも消防団は組織されており、火災の際の常備消防の支援や地域の防火安全の充実に尽力しているほか、常備消防だけでは対処できない大規模地震時での活躍などが期待されている。

目下の最大の悩みは、消防団員の減少だ。最近の社会・経済の状況を反映し、ここ10年間で7万人以上も減ってしまった。市町村財政が逼迫して、減少分を常備消防の強化によって補うことが難しくなって来ており、大災害時に対応できない可能性も出て来ている。

［ドイツの消防はボランティア中心］

ドイツは16の州からなる連邦制であり、州ごとに法律で独自の仕組みを決めているため、消防組織についても全国一律というわけではない。今回は、フランクフルト郊外のオッフェンバッハ郡の消防組織を見せていただき話を聞いたので、オッフェンバッハ消防の視点から見た話になる。

ドイツは人口8200万人で、108万人の消防力を持っているが、そのうちフルタイムで消防の仕事に就いている専従職員は2万7千人（3％）で、97％にあたる105万人がボランティアである。

ヨーロッパの中ではオーストリア（0・8％）とポーランド（5・7％）が似た構成だが、他の国では常備消防の比率が遙かに高い。ちなみにフランスは常備消防の比率が日本と同じ15％、フィンランドは34％、イギリスは67％、イタリアは77％である。

［驚くべき装備］

97％がボランティア、と聞いて、「ドイツの街並みは耐火造ばかりなので、ボランティアでも何とかなるのだろう」と早合点していたが、オッフェンバッハ郡のノイ・イーゼンベルグ消防署を訪ねて仰天した。

まず、ずらりと並んだ大型の消防車両に驚く。ポンプ車5台、はしご車2台、救助工作車2台など、指揮車を含めて大小22の車両が並んでいる。そのうちの1台は大型コンテナ車で、放射線災害対応、バイオ災害対応、化学災害対応などの4つの特殊災害向けの大型コンテナが準備されており、状況に応じて載せ替えるようになっている。

とても人口3万5千人の市の消防署とは思えない。東京消防庁の各消防署も顔負けだ。

聞いてみると、大型車両や特殊車両の数や品揃えは、アウトバーンが近いので高速道路での大規模な特殊災害を想定しており、また、オッフェンバッハ郡全体の特殊災害にも対応するということで、どこの消防署（郡全体で31ある）でもこれだけの装備を備えているわけではないようだ。我々の視察に備えて、特に装備の充実している消防署に案内したらしいが、それにしても驚くべき装備だ。

［運用はボランティア］

しかし、驚くのはまだ早い。それらの車両の運用を、ほとんどボランティア職員でやっているというのだ。同署の消防要員は125人だが、専従職員はわずか10人しかおらず、残りの105人はボランティア職員だという。大きな消防署を、消防団が一部専従職員を使いながら運営している感覚に近い。

専従職員は月曜から金曜までの朝7時から夕方5時までの勤務で、夜間と休日は無給のボランティア職員が100％運用を任されている。我々を案内してくれた副署長もボランティアで、職業は市の人事課職員だという。

日本の場合、消防団員は、火災等が発生したという情報を受けると、職場や自宅から消防団詰め所に駆けつけて出動するが、こちらのボランティア職員は、専従職員のいない夜間と休日には、初動対応に必要な人数があらかじめ消防署に待機しており、専従職員と全く同様に出動する。通報から現場到着までの目標時間は10分以内ということだ。

初動に続く出動が必要になれば、平日の昼間であっても夜間や休日であっても、職場や自宅から駆けつけて出動するのは、日本と同様だ。

また、消防署の敷地内に8戸分の共同住宅がある。入居者は専従職員とボランティア職員だという。

相場より割安な家賃を設定し、緊急時の迅速な対応とボランティア職員確保のために用意しているのだそうだ。消防職員のためならともかく、ボランティアのために割安な住宅を提供する、という発想が新鮮に聞こえる。

しかも、入居している専従職員は、ボランティア職員でもあるという。頭が混乱してくるが、要するに、夕方5時までは有給の専従職員として消防活動に従事し、5時以降や休日はボランティア職員として無給で消防活動に従事する、ということらしい。

日本では、ちょっと考えられない形態だ。

それにしても、あれだけの装備を持った各種大型車両を、本当にボランティア職員だけで運用できるのだろうか？

［オッフェンバッハ郡消防研修センター］

日本では、消防団員の訓練は、専ら各消防団の役割だ。各地の消防団が、それぞれ伝統的なやり方で団員を訓練している。訓練内容は、火災対応が中心だ。

オッフェンバッハ郡の場合、消防職団員の教育、訓練、研修は、主として州が運営する消防研修センターで行っている。同郡の人口は35万人前後だが、研修センターは日本の各県の消防学校（常備の消防職員を教育、訓練するため、各県に最低一校設置されている）も顔負けの規模と施設内容を持っている。

研修センターのカリキュラムの時間と内容は、ヘッセン州によって標準化されているが、1コースは年間数十時間あり、コースを修了してボランティア消防の任務についても、さらに毎年十数時間の再研修があるという。

各種研修の教官もほとんどボランティアだ。ボランティアがボランティアに教えるのだが、カリキュラムと教材と施設がしっかりしていれば、水準は確保できる、という考えのようだ。

「ボランティア」と言っても、無給だからボランティアと言っているだけで、職業はその道のプロの人も多く、「素人」という感覚はないようだ。化学災害なら化学工業で働く専門家が、ファーストエイドなら医師や医療関係者がボランティアで教えることも多いということだ。実際、我々の相手をしてくれた数人の教官は、皆、エマージェンシー・コールセンターや消防署で専従職員として働いていた。職業として消防の仕事をし、夜間や休日にはボランティアとして、無給でボランティアを教育したり指導したりしている。

ノイ・イーゼンベルグ消防署でも同じような人がいたが、本当に頭が下がる。